

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2015年4月10日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 『プラスオピニオン』のコーナーは、日本銀行前橋支店長の富田淳さんに、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお祈りします。

(富田支店長) 日本銀行では、4月1日に「企業短期経済観測調査」、いわゆる日銀短観を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。

まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



(富田支店長) 業況判断D.I.とは、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値で、「良い」と答えた企業が多いほど数値が高くなるものです。黒色の実線が全産業、赤色の実線が製造業、青色の実線が非製造業の動きです。

今回の日銀短観における業況判断D.I.をみますと、足もとは、前回調査と比べて、非製造業が20ポイントと+5ポイントの改善となったものの、製造業が7ポイントと▲12ポイントの悪化となったことから、全産業では13ポイントと▲4ポイントの悪化という結果となりました。なお、先行きについては、引き続き慎重にみる企業が多かったため、製造業、非製造業とも悪化する見通しとなっております。

では、こうした結果から今回の短観のポイントを分析してみたいと思います。次のフリップをご覧ください。

The graphic is titled "3月短観のポイント" (March Short-term Economic Outlook Points). It is divided into two main sections: "製造業の悪化の要因" (Factors of Deterioration in Manufacturing) and "非製造業の改善の要因" (Factors of Improvement in Non-manufacturing). The manufacturing section lists three points: 1. Impact of yen depreciation (examples: food, construction, stone), 2. Impact of production adjustment for some car makers (example: non-ferrous metals), and 3. Impact of resource-rich and emerging economies (example: iron and steel). The non-manufacturing section lists two points: 1. Accompanying decline in demand for consumer goods due to consumption tax increases (examples: retail, small business), and 2. Increase in public works (example: construction).

3月短観のポイント

製造業の悪化の要因	<ul style="list-style-type: none">① 為替円安によるマイナスの影響 (例)食料品、窯業・土石② 一部自動車メーカーの生産調整の影響 (例)非鉄金属③ 資源国・新興国経済のもたつきの影響 (例)鉄鋼
非製造業の改善の要因	<ul style="list-style-type: none">① 消費税率引き上げに伴う 駆け込み需要の反動減の和らぎ (例)卸売、小売② 公共工事の増加 (例)建設

(富田支店長) 今回の短観では、製造業が9期振りに悪化しましたが、その背景には、3つの要因があると思います。1つ目の要因は、為替円安によるマイナスの影響です。昨年10月末に日本銀行が「量的・質的金融緩和」を拡大して以降、円安が一段と進行しました。円安には、為替差益の享受や輸出数量の増加など、企業収益に様々なプラスの影響をもたらす効果があります。当地でも、大企業を中心に円安による収益の押し上げ効果が出ているとの声が聞かれました。

もともと、こうした円安による収益の押し上げ効果は、あくまでも外部環境の変化によるものであるため、今回の業況判断には織り込まずに、慎重な判断をした企業が相応数ありました。そうした中で、円安による仕入コストの上昇といったマイナスの影響を指摘する声が食料品や窯業・土石などで聞かれました。

また、2つ目の要因としては、一部の自動車メーカーが国内需要の減少などから生産調整を長期化させていることの影響です。当地経済は、輸送用機械に関係する企業が多く、今回短観では、非鉄金属などで、こうした自動車メーカーからの受注が減少しているとの声が聞かれました。

そして3つ目の要因は、資源国・新興国経済のもたつきの影響です。資源国・新興国経済については、全体として勢いを欠く状態が続いています。このため、こうした国へ輸出する鉄鋼メーカーなどでは、同国向けの受注が減少しているほか、販売価格の低下から、収益が悪化しているとの声が聞かれました。

一方、非製造業が改善した理由につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の和らぎから、卸売や小売が改善したほか、公共工事の増加に伴い建設が改善しました。

(キャスター) 3月短観では、全体として企業経営者の業況感が悪化したようですが、企業収益や設備投資動向も悪化しているのでしょうか。

(富田支店長) いいえ。そうではありません。企業経営者のマインドは悪化していますが、企業収益や設備投資は、総じて増加している状況にあり、景気は緩やかではありますが、回復傾向にあるとみています。

では、今回の3月短観で明らかになった県内企業の売上高と経常利益に関する2014年度の実績見通しと、2015年度の見通しをご覧ください。

収益計画（全産業）

前年度比、%

	2013 年度	2014 年度	前回調査比 修正率	2015 年度
売上高	10.9	0.3	▲0.7	0.5
経常利益	9.5	▲5.4	5.0	5.9

(参考) 製造業の
想定為替レート

想定 為替レート	2014年度	2015年度
	102.65	111.00

円/ドル

(富田支店長) まず、今回の収益計画の前提条件を説明しておきます。

今回の短観における企業の想定為替レートは、2014年度は102円程度、2015年度は111円程度となりました。これは、現在の為替水準と比べるとかなり慎重に設定された数字となっています。

このため、2014年度の実績は輸出ウエイトの高い企業を中心に収益が上振れる可能性があるほか、2015年度についても、現在の水準で為替レートが推移すれば、企業収益は最終的に上方修正される公算が高いと思われま。

こうした前提を踏まえまして、企業の収益をみますと、前回調査同様、2014年度は、大幅な増収増益となった2013年度に比べ、増収減益の状況に変りはありませんが、経常利益が前回調査に比べ+5.0%の増額修正となっております。

また、2015年度は、今回短観から調査項目となりましたが、売上高が前年比+0.5%、経常利益+5.9%の増収増益の計画となっています。

こうした点を勘案しますと、企業収益は着実に改善する方向にあると判断しております。

(キャスター) 企業の設備投資計画はどのようになっているのでしょうか。

(富田支店長) はい。続きまして設備投資に関する2014年度の実績見通しと2015年度の見通しをご覧ください。

設備投資計画				前年度比、%
	2013年度	2014年度	前回調査比 修正率	2015年度
全産業	4.5	▲1.0	1.8	9.1
製造業	0.6	12.2	▲0.9	13.4
非製造業	12.2	▲22.4	8.6	▲0.9

(富田支店長) まず、設備投資計画をみると、2014年度は、+4.5%の増加となった2013年度と概ね横ばい圏内の動きとなる中、非製造業における人手不足に対応するための効率化投資などから、前回調査に比べ、増額修正となりました。そして、2015年度は、製造業における維持・更新投資や合理化投資などから、+9.1%とはっきりと増加する計画となっております。

こうした中、生産・営業用設備判断D.I.は引き続き「不足」超が続いており、企業の設備投資マインドは底堅いものと推測されることから、企業の設備投資は、今後も引き続き増加するものとみております。

以上を総括しますと、企業マインドに慎重姿勢がうかがわれているものの、収益、設備投資など事業計画はしっかりしていることから、足もとの景気は引き続き緩やかな回復基調にあるものとみております。

今後は、こうした企業収益の改善がベースアップなど家計の所得改善に繋がり、ひいては支出の増加に繋がるといった景気循環メカニズムが維持されていくか、日本銀行では引き続き丁寧に調査していきたいと考えております。

(キャスター) 本日は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』をテーマに、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上